

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		財政事務		事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	01020102
担当部署		企画総務部		財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり		
			施策	07	第7節 健全な財政運営の推進		
			細施策	01	計画的な財政運営		
			事務事業	01	財政計画の策定事務		
	予算事業名						会計コード
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民プラン、市政経営方針、各部門の経営方針と目標、行政評価、予算が有機的に連動したPDCAサイクルの完成を目指して仕組みを整える。（持続可能な経営体であるために、行政評価から実施計画、部枠設定による予算編成へのPDCAサイクルをさらに強固なものとしていく。）						
現状と背景 （どうして）	茅野市の財政状況と「茅野市人口ビジョン」で示した将来の人口減少を踏まえ、財政構造改革の目標は達成したが、今後についても、収支均衡予算の編成と基金残高（財政調整基金+減債基金）30億円以上の維持を財政規律としていく必要がある。						
目的	対象 （誰のために）	職員、市民					
	対象 （直接働きかける）	職員					
的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	意図	当年度の事務事業評価、細施策評価を、翌年度の予算に反映させる。					
	手段・方法 （どうやって）	細施策評価シートを予算査定資料と位置づけ、事中評価結果を翌年度の予算に反映させる。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		財政フレームの策定	枠対象一般財源額の算出	百万円	歳入歳出の正確な把握		
		行政評価と予算の連動	細施策評価実施割合	%	2次評価委員会での細施策評価割合		100
	成果指標	当初予算査定	枠対象当初予算一般財源額	百万円	地財計画等に基づき算出した枠対象一般財源までの査定		
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
	基金に頼らない収支均衡予算	基金の取崩し額	円	基金（財調+減債）の繰入をしない。		0	

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	1,064,104	948,135	954,958
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,064,104	948,135	954,958	1,501,050	1,027,000
職 員 数	正規職員	人	3.74	3.74	2.55	2.30	2.30
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	3.74	3.74	2.55	2.30	2.30
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	19.00	17.00	17.00	27.00	331.00
活 動 指 標	枠対象一般財源額の算出	目標	百万円	9,626	9,687	9,834	9,938
		実績	百万円	10,482	9,626	9,687	9,834
		達成率	%	-	100.00	100.00	100.00
	細施策評価実施割合	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
枠対象当初予算一般財源額	目標	百万円	10,482	9,626	9,896	10,064	10,133
	実績	百万円	10,482	9,962	9,896	10,064	10,133
	達成率	%	100.00	103.49	100.00	100.00	
成 果 指 標	基金の取崩し額	目標	円	-	500,000,000	300,000,000	200,000,000
		実績	円	720,000,000	380,000,000	0	0
	達成率	%	#VALUE!	131.58	>100	>100	
備 考	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	財政事務	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	01020102
担当部署	企画総務部	財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一	連絡先

期	目 標	実 績	課 題
第1期	予算執行方針等説明会で、平成29年度予算編成に向けた平成28年度の予算執行についての方針を示す。	4月8日の庶務担当者会議で予算執行方針、執行についての留意事項等について説明した。	次年度以降の中期財政フレーム作成のため、常に国庫の動向等の注視と経済状況の把握に努めたい。
第2期	2次評価委員会で来年度事業の方向性を検証するとともに、国庫の動向、経済状況等を踏まえ平成29年度の中期財政フレーム作成する。	2次評価委員会により事業の方向性を決定した。国の新年度概算要求を踏まえ、平成29年度の中期財政フレーム作成し、枠対象一般財源総額を示した。	予算編成方針を作成し、庁内で周知するとともに、平成29年度予算編成を着実に進める。
第3期	予算編成方針を作成し、庁内で周知するとともに、平成29年度予算編成を着実に進める。	10月6日に予算編成方針を説明、11月15日から各課の予算ヒアリング実施し、課長査定を終了した。	理事者査定を経て、3月議会に新年度予算を上程する。
第4期	新年度予算を成立させる。	財政規律の遵守、第4次総合計画の総仕上げ、第5次総合計画に繋げる、堅実かつ積極型予算を編成し3月定例会で可決された。	平成30年度予算編成を見据えた、平成29年度の予算執行を職員に周知する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>将来のまちづくりを進めていくためには、しっかりとした財政基盤があって初めて、展望を描き、実現ができる。そのためには、財政構造改革で達成した目標を今後も堅持していくことが基本である。しかし、人口減少から市税収入は減少し、社会保障費の支出は上昇する中で、第5次総合計画、公共施設等総合管理計画を着実に実行していくための財政措置をどうしていくのか大きな課題である。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成29年度予算は、2つの大きな視点に立ち編成を行った。①将来のまちづくりへの投資を図るため、財政構造改革で掲げた目標「基金に頼らない収支均衡予算の編成」「基金残高30億円以上の維持」を財政規律として遵守する。②第4次茅野市総合計画（市民プラン）の総仕上げを行い、第5次茅野市総合計画へつなげていくために、未来を見据えた重点事業を盛り込んだ積極的な予算とする。これに従い、平成29年度予算は、堅実かつ積極型予算を編成することができた。	平成29年度予算は、2つの大きな視点に立ち編成を行った。①将来のまちづくりへの投資を図るため、財政構造改革で掲げた目標「基金に頼らない収支均衡予算の編成」「基金残高30億円以上の維持」を財政規律として遵守する。②第4次茅野市総合計画（市民プラン）の総仕上げを行い、第5次茅野市総合計画へつなげ、また、地域創生を加速させるため、未来を見据えた重点事業を盛り込んだ積極的な予算とする。これに従い、平成29年度予算は、堅実かつ積極型予算を編成することができた。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の財政運営については、茅野市人口ビジョンで示した将来人口の変化による、市税、医療・福祉、子育て・教育等への影響を考慮し、また、第5次総合計画や公共施設等総合管理計画を踏まえた財政計画を立てる中で、将来のまちづくりへの投資をしていく。	今後の財政運営については、茅野市人口ビジョンで示した将来人口の変化による、市税、医療・福祉、子育て・教育等への影響を考慮し、また、第5次総合計画や公共施設等総合管理計画を踏まえた財政計画を立てる中で、将来のまちづくりへの投資をしていく。								

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	企画財政課長	小平 雅文
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公債費適正化事務	事業期間	平成 28年度	整理番号	01020104
担当部署	企画総務部	作成担当者名	平澤 精一	連絡先	166

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 01 計画的な財政運営 事務事業 07 公債費適正化事務		
	予算事業名			会計コード 001 款 12 項 01 目 01 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	硬直化が進む財政状況の改善を図るため、市債の計画的な償還を実施することにより、後年度における公債費（市債の元金及び利子の償還額）を軽減する。				
	現状と背景 （どうして）	第3次総合計画に位置付けられた大型事業の実施に伴う市債残高の急激な増加に対応するため、平成18年度からプライマリーバランスの黒字化を基本とした財政運営に転換したことにより、市債残高は平成17年度末をピークに減少に転じている。しかし、平成25年度末の土地開発公社の解散に伴い、その債務を処理していくことになるため、財政の硬直化が懸念さ				
目 対 象 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	市内金融機関等				
手段・方法 （どうやって）	市債を計画的に償還することにより、後年度の公債費を軽減し、将来負担比率や実質公債費比率などの財政指標の改善を図り、健全財政を維持する。					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市債残高の減少	プライマリーバランス	億円	市債元金償還額－（市債借入額（臨時財政対策債を除く）＋基金繰入額）※目標…黒字化	11
		市債残高の減少	住民1人当たり市債残高	千円	年度末市債残高÷年度末人口	450
		後年度の利子償還額の減少	利子償還減少額	千円	借入年度が古いもの又は借入利率の高いものを優先的に繰上償還する。	9,000
		財政弾力性の維持 （歳出に占める公債費の割合の減少）	将来負担比率	%	地方債のほか、一組などの「各団体が背負っている実質的な債務」の標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	125
		財政弾力性の維持 （歳出に占める公債費の割合の減少）	実質公債費比率	%		12

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	2,990,068,185	5,321,256,000	3,200,263,101	2,816,458,009	2,849,392,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円		2,302,248,000	314,048,000		
その他特定財源	円	387,859,000	338,655,000	115,370,133	32,530,803	186,982,000
一般財源	円	2,602,209,185	2,680,353,000	2,770,844,968	2,783,927,206	2,662,410,000
職員数	人	0.10	0.10	0.50	0.35	0.35
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.10	0.10	0.50	0.35	0.35
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	53,253.00	95,056.00	57,378.00	50,733.00	51,485.00
D 活 動 指 標	プライマリーバランス	目標	11	11	11	11
		実績	-44	16	16	14
	達成率	%	-400.00	145.45	145.45	127.27
	住民1人当たり市債残高	目標	450	450	450	450
		実績	531	537	504	500
	達成率	%	84.75	83.80	89.29	90.00
利子償還減少額	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	
	実績	0	0	0	0	
達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
O 成 果 指 標	将来負担比率	目標	125	125	125	125
		実績	116	110	98	107
	達成率	%	107.76	113.64	127.03	116.82
	実質公債費比率	目標	12	12	12	12
実績		9	9	9	10	
達成率	%	137.93	133.33	133.33	126.32	
備考	・「後年度における公債費」とは、借り入れた市債の元金及び利子を数十年にわたって償還するにあたり、次年度以降に予算計上し、支出しなければならない市債の元金及び利子の償還額をいう。					

事務事業名	公債費適正化事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020104
担当部署	企画総務部	財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一	連絡先	166

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度 当年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定 A			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						

健全財政を維持するためには、収支均衡予算を組むなかで計画的に市債を償還し、将来負担比率や実質公債費比率などの数値目標を達成する必要がある。また、適償性を見極めた借入を常に検討したい。

記号の定義
A：計画どおり事業を進めることが適当
B：事業の進め方に改善が必要
C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定
前年度評価シート整理番号 01020107

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	地方公共団体の公債費負担の軽減対策として、平成19年度から平成21年度までの3年間で公的資金の補償金免除繰上償還を実施した。平成22年度から平成24年度までこの制度が3年間延長されましたが、対象となる地方債や対象団体の要件に該当しないので、繰上償還を行わなかった。また、現在の市債のほとんどが金利1%未満であり、1%以上のものは、平成32年に償還は終わる。	成果指標である将来負担比率、実質公債費比率は目標を達成しているため、一定程度の財政健全化が保たれていると判断できる。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後		
		成 果 的 拡 充	② ⑤ ⑦	成 果 的 拡 充	
		現 状 維 持	③ ⑥ ⑨	現 状 維 持	⑥
		縮 小	④ ⑧ ⑩	縮 小	
		休 廃 止	①	休 廃 止	
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	
		市債を計画的に償還することにより、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標の数値改善が図られるため、今後もプライマリーバランスの黒字化を堅持しながら公債費負担の適正化を図る必要がある。		今後もプライマリーバランスの黒字化を堅持しながら公債費負担の適正化を図る必要がある。	

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	企画財政課長	小平 雅文
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	財政情報の公表・報告事務			事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	01020101
担当部署	企画総務部	財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一	連絡先	
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり		
			施策	07	第7節 健全な財政運営の推進		
			細施策	01	計画的な財政運営		
			事務事業	09	財政情報の公表・報告事務		
	予算事業名				会計コード	001	款 02 項 01 目 03 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市の財政状況を多くの市民にご理解いただくために、わかりやすく、いろいろな角度から財政状況を分析した結果を、さまざまな手段を利用し積極的に公表する。					
	現状と背景 （どうして）	茅野市の財政状況と「茅野市人口ビジョン」で示した将来の人口減少を踏まえ、財政構造改革の目標は達成したが、今後についても、収支均衡予算の編成と基金残高（財政調整基金+減債基金）30億円以上の維持を財政規律としていく必要がある。そのためには、市民の理解と協力が不可欠であることから、市の財政状況を理解して頂くことが必要である。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民				
		対象 （直接働きかける）	市民				
		意図	市民が、市の財政状況を理解できるようにする。				
	手段・方法 （どうやって）	当初予算は、広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネルで公表する。また、「わかりやすい予算書説明書」を作成し、市役所、コミュニティセンターで閲覧、配布できるようにする。 予算執行状況は、条例に基づき上半期の執行状況を12月に、下半期の執行状況を6月に広報ちの、HPで公表する。 決算状況についても、広報ちの、HPで公表するとともに、財務書類4表の作成、財政健全化比率を算出し、議会へ報告し公表する。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		わかりやすい予算説明書	発行数	冊	手作りによる発行		100
		広報、HP、ビーナチャンネルの掲載、更新	回数	回	タイムリーな更新と掲載		11
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値
		わかりやすい予算説明書閲覧	配布数	冊	市民等への年間配布数		100
		広報、HP等への掲載、更新回数	回数	回	広報、HPへの更新・掲載回数 回/年		11

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円				21,513,600				
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円				21,513,600				
職員数	人	0.09	0.09	0.09	1.00	0.09			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.09	0.09	0.09	1.00	0.09			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	388.00	12.00			
D （ ）	活動指標	発行数	目標	冊	300	300	300	100	100
			実績	冊	300	300	300	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	回数	目標	回	11	11	11	11	11	11
		実績	回	11	11	11	11	11	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果指標	配布数	目標	冊	300	300	300	100	100	
		実績	冊	251	280	270	80	100	
	達成率	%	83.67	93.33	90.00	80.00	100.00		
回数	目標	回	11	11	11	11	11		
	実績	回	11	11	11	11	11		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
備考	平成28年度の事業費は固定資産台帳整備費用。								

事務事業名	財政情報の公表・報告事務	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	01020101
担当部署	企画総務部	財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一	連絡先

期	目標	実績	課題
第1期	わかりやすい予算書の作成をし、市民への周知と配布を行う。また、ホームページへ掲載する。	わかりやすい予算書を300部作成し、コミュニティセンターなどの関係機関を通じて、市民に配布した。また、ホームページへアップした。	市役所の窓口に数人の方が来ていただいたが、全体としては関心が低いので、財政状況を理解していただく手段を検討したい。
第2期	平成27年度下半期の執行状況、広報ちの、HPで公表する。平成27年度の健全化比率を公表する。	6月の広報ちの、HPで、平成27年度下半期の執行状況を公表した。平成27年度の健全化判断比率を、議会へ報告し公表した。	市民には理解しにくい内容なので、なるべくわかりやすい表現をする。
第3期	平成27年度の決算状況の公表と、財務書類4表を作成し公表する。	広報ちの(10月15日号)に決算状況を掲載した。財務書類は、12月議会へ報告後公表した。	新年度予算案発表資料をわかりやすく作成する。
第4期	平成29年度予算をわかりやすく公表する。	ビーナチャンネルで、図やグラフを使ったり、市長からも直接、簡単なことばでわかりやすく説明した。	茅野市の財政状況をわかりやすく公表する。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡大		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性																
皆減	縮小	現状維持	拡大																			
コスト投入の方向性																						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック				レ	3				レ	3				レ	3	B
課題	<p>広報ちの、ホームページ、ビーナチャンネルでの市民への周知は有効であるが、直接市民への説明することに勝るものはないと思う。したがって、今後も「まちづくり懇談会」等市民が集まる機会、市長から直接説明してもらったり、議会の「議会報告会・意見交換会」の中で議員からも説明していただくよう協力をお願いしていきたい。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	市民に財政状況を理解してもらうには、様々なツールを利用し、わかりやすく繰り返し周知していくことが大事である。今年度は、広報の掲載の仕方も、平易なことばと視覚で表現したり、家計の状況に置きかえるなど工夫した。しかし、十分に理解を得られたとはとても言えないので、繰り返し数多く情報発信をしていきたい。	市民に財政状況を理解してもらうには、様々なツールを利用し、わかりやすく繰り返し周知していくことが大事である。今年度は、広報の専門的な表現をなるべく避け、広報の掲載の仕方も、主な事業に絞って平易なことばと視覚で表現したり、家計の状況に置きかえるなど工夫した。しかし、十分に理解を得られたとはとても言えないので、繰り返し数多く情報発信をしていきたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ					レ
拡大	③	⑥	⑨							
現状維持	④	⑧	⑩							
縮小	①									
休廃止										
皆減	皆減				縮小	現状維持	拡大	皆減		
コスト投入の方向性	コスト投入の方向性									
市民に財政状況を理解してもらうには、様々なツールを利用し、わかりやすく繰り返し周知していくことが大事である。今年度は、広報の掲載の仕方も、平易なことばと視覚で表現したり、家計の状況に置きかえるなど工夫した。しかし、十分に理解を得られたとはとても言えないので、繰り返し数多く情報発信をしていくとともに、市民に直接お話しすることが最も効果があると思うので、その手段を検討していきたい。	市民に財政状況を理解してもらうには、様々なツールを利用し、わかりやすく繰り返し周知していくことが大事である。今年度は、従来の専門的な表現をなるべく避け、広報の掲載の仕方も、主な事業に絞って平易なことばと視覚で表現したり、家計の状況に置きかえるなど工夫した。しかし、十分に理解を得られたとはとても言えないので、今後も、市民に関心を持っていただけるよう情報提供の方法や内容について工夫していきたい。									

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	企画財政課長	小平 雅文
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

事務事業名	税金納事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	02020201
担当部署	市民環境部 税務課	作成担当者名	太 田	連絡先	193

計	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
			施策	07	第7節 健全な財政運営の推進
			細施策	02	財源の確保
			事務事業		収納事務費

予 算 事 業 名	会計コード	002	款	02	項	02	目	01	事業	02
-----------	-------	-----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
税金の収納業務全般を包括するが、貴重な自主財源の確保に寄与するとともに、収納率の向上が強く要請されていることから、滞納繰越額の削減とともに、納税に対する意識の改革を図り、市税そのものの総合的な対策も併せて講じ、堅実な歳入確保の下支えをする。

現状と背景
(どうして)
様々な行政サービスは、市民が納める税金により提供されている。しかし、一部に納税できる実力があるにもかかわらず、滞納している案件がある。そのような滞納者と適正に納付している納税者との間の公平性を保つ必要がある。

目 対 象	受益者 (誰のために)	市民
	対象 (直接働きかける)	納税者

的 意 図
(どんな状態にしたいか)
一般税と国民健康保険税双方の収納率向上

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
期限内納付をしている納税者との公平性に差異が出ないように、滞納者に対しては個別の事情に配慮しつつも、税徴収のあらゆる手法を実施して対応し、収納率の向上を図る。
また、コストが安く確実性の比較的高い口座振替を推進し、処分徴収の基礎となる財産調査に重点をおき、併せてインターネット公売でも不動産や自動車等の高額処分案件を少しでも増やすことで、収納率向上を目指す。

N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		財産調査	調査件数 (5,559)	件	調査数	6,000
		インターネット公売	換価額	千円	実収納金額	4,000
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		収納率の向上	市税現年度分収納率	%	現年度分市税収納率	99.00
		収納率の向上	国民健康保険税現年度収納率	%	現年度分国民健康保険税収納率	99.60

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)		
事業費等(a)	円	36,311,864	34,975,339	35,358,000	34,995,000	34,082,000		
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	52,600	364,920	35,300	263,100	743,000	
一般財源	円	36,259,264	34,610,419	35,322,700	34,731,900	33,339,000		
職 員 数	正規職員	人	11.00	11.00	10.00	8.00	8.00	
	嘱託職員	人	8.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
	臨時職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	合計	人	21.00	19.00	18.00	16.00	16.00	
	対象(者)数							
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	647.00	625.00	634.00	630.00	2,055.00		
D 活 動 指 標	調査件数(5,559)	目標	件	5,559	5,559	5,559	5,559	
		実績	件	6,024	5,682	4,109	4,000	
		達成率	%	108.36	102.21	73.92	71.96	-
	換価額	目標	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績	千円	1,821	3,693	1,150	3,312	
		達成率	%	45.53	92.33	28.75	82.80	-
利用率	目標	%	60.00	60.00	60.00	60.00	60	
	実績	%	50.54	49.80	49.11	50		
	達成率	%	84.23	83.00	81.85	83.25	-	
O 成 果 指 標	市税現年度分収納率	目標	%	98.00	99.00	99.00	99	
		実績	%	98.10	98.80	98.77	98.60	
		達成率	%	100.10	99.80	99.77	99.60	-
	国民健康保険税現年度 収納率	目標	%	96.00	97.00	97.00	97.00	97
		実績	%	95.40	96.42	96.66	96.50	
		達成率	%	99.38	99.40	99.65	99.48	-
備 考	平成27年度 一般税 現年度収納率	98.77%	滞納繰越分収納率	20.87%	合計収納率	95.25%		
	同年度 国保税 現年度収納率	96.66%	滞納繰越分収納率	33.88%	合計収納率	90.05%		

事務事業名	税収納事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	0202021
担当部署	市民環境部	税務課			作成担当者名	太田	連絡先
						193	

期	目標	実績	課題
第1期	出納閉鎖後の決算の状況により収納率の今後を展望し、投入する資源と成果の効率性を模索する。	現年度は微減も、滞繰分が向上したため 約0.7%収納率は向上した、特に国保税は合計収納率が飯山・飯田両市しか達成できなかった90%台に達したことの意味が大きい。	法人市民税は、伸び率が小さくとも高い収納率を維持。固定資産税の収納率は約1%向上しているものの、総体では低迷している。
第2期	MUFG口座による口座振替の獲得。インターネット公売では、不動産や車輛出品のため捜索の強化。	IE公売では高額な落札があり、目標に大きく貢献。法人市民税が落ち込んでいるが、9月末収納率は概ね昨年度と同じ水準にある。	不動産公売に適した物件がなく、進展がない。
第3期	現年度収納率99.0%の達成に向け、電話催告を本格的に開始する。MUFG口座振替の勧誘を行う。	現年収納は好調でも滞繰分が落ち込み、昨年より総体で収納率が微減となった。しかし、国保税は好調を維持しており、収納率が上昇。IE公売の物件が後期は少なく、低迷している。	法人市民税は、景気状況を反映して調定額が縮小し、収納率も低迷している。滞繰分では収納率が向上したものの、総体では同じく低迷している。
第4期	終盤の追い込みで収納率維持向上を図り、併せて29年度固定資産税都市計画税のMUFG口座振替の勧奨を行う。	収納率は一般税では減少となったが、国保税でも維持が厳しいと思われる。IE公売は後半が振るわなかったが、全体として目標に近い。MUFG口座振替は40数件を新規に確保。	出納閉鎖期間での更なる収納率リカバーの取り組みを行い昨年の水準に近づける。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>収納率は徐々に向上しており、今後も一層努力を継続する。嘱託職員6名及び臨時職員2名が在籍しており、人件費が予算の上で大きな比重を占めている。現年分の収納率の向上を目指すのみならず、滞納整理システムの導入により人件費削減を図ってきた。口座振替件数の拡大により収納率の向上を目指しているが、必ずしも口座振替の設定と収納率に相関関係がないことが一昨年度来判明している。しかし、大都市部の納税者に口座振替の便宜を図る必要性があり、また、時代の変化によりクレジット納入やペイジーなどの新しい支払い方法の採用が都道府県や大都市で次第に拡大してきており、周辺自治体の動向に注意しながら情報収集をして将来に備えたい。</p> <p>一方で滞納整理においては、財産調査の徹底や差押による換価も収納率向上に貢献しているので、滞納整理システムの効率性を高めながら、更なる収納率向上に繋げたい。</p>															
課題	<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p> <p>前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 02020202</p>															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	
総合評価	督促状・催告状の発行数が堅実な減少を維持しており、今後も取り組みを継続する。滞納繰越分の収納率向上が厳しいため、現年度分の収納率向上を図ることで総体の収納率向上を目指していかざるを得ない。滞納処分による差押物件の換価を公売を通じて進めるが、不動産等の処分には繋がらず、動産も目ぼしいものがないため、マルチペイメントの手法により収納チャンネルを増やすことで、今後の収納率向上を図っていききたい。					督促状・催告状の発行数が数%ながら減少を維持しており、今後も取組を継続していく。滞納繰越分の収納率が下がっており、現年度分の収納率向上に依存しないと総体の収納率向上が図れない状況となった。滞納処分による差押物件の換価を公売を進めたが、動産はまずまずであったが、不動産では換価には繋がらず、厳しい状況が実感された。今後マルチペイメントの手法により収納チャンネルを増やすことで、収納率向上を図っていききたいと考えるが、当面クレジット収納の進展で国の動向を注視し、取組方を考えたい。					
改革・改善策	前年度改革・改善策の実施状況 実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
改革・改善策	代行回収による固定資産税都市計画税の一括口座振替を推進。マルチペイメント手法の本格的導入の検討。					マルチペイメントの手法により収納チャンネルを増やすことで、収納率向上を図る方向と考えるが、当面の取組として、クレジット収納について国の動向を注視し、取組について模索する。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	税務課長	小島吉彦
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市県民税特別徴収の推進	事業期間	平成 21 ~ 年度	整理番号	02010101
担当部署	市民環境部	税務課	市民税係	作成担当者名	久保田 好康
				連絡先	172

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 02 財源の確保 事務事業 05 市県民税特別徴収の推進事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 02 項 02 目 01 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	個人市県民税の徴収方法には、納税者が直接納付する普通徴収と給与支払者が給与支払時に天引きし納付する特別徴収の2つの方法があるが、年4回で納付する普通徴収に比べ、年12回で納付する特別徴収は1回当たりの納付額が少額であるため、納税者の負担感を緩和することができる。また、特別徴収は、給与支払者が給与の支払いに合わせて天引きし、納税者に替わり毎月納付するため、忘れや滞納を未然に防ぐなど確実な徴収方法である。収納率の向上対策として、特別徴収の普及拡大を図る。				
	現状と背景 （どうして）	国から地方への税源移譲により個人市県民税の税額が増加しており、納税義務者の負担感が増し、収納率に影響しかねない状況である。				
目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	給与支払報告書提出義務者（法人、個人事業者）及び税理士事務所				
	対象 （直接働きかける）	同上				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	確実な収納方法である特別徴収制度の普及拡大により収納率の向上を図る。 特別徴収される納税者の割合は、平成27年度実績で74.6%と全国平均の79.0%を下回っているため、全国平均以上を目標に普及拡大を図る。（当初割合：平成21年度67.2%、全国平均69.6%）					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	給与支払報告書提出義務者に対して、給与支払報告書の提出依頼時に特別徴収制度の説明文書を送付しているが、新たに特別徴収を実施する事業所は少ない状況にある。 給与支払報告書は事業所から依頼を受けた税理士事務所が提出する機会が多いため、関与税理士事務所に対して特別徴収の普及拡大への協力依頼を実施する。					
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	給与特別徴収未実施事業所に対して特別徴収実施依頼文書を送付する 諏訪郡内の税理士会に対して特別徴収の説明および協力依頼を行う	依頼文書送付件数 協力依頼の実施件数	事業所 回	市内従業員5名以上の給与特別徴収未実施事業所を対象に依頼文書を送付し理解を求める 諏訪郡内の税理士会に対して特別徴収の説明および協力依頼を行う	1,500 1
実 施 状 況	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	給与所得納税者の特別徴収率 個人市県民税の現年課税分徴収率	特別徴収率 収納率	% %	特別徴収に係る給与所得者納税者数／給与所得者納税者数×100 個人市県民税の現年課税分収納額／個人市県民税の現年課税分調定額×100	75 98	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	
活 動 指 標	依頼文書送付件数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績	1,495	1,631	1,572	1,614	
	達成率	%	99.67	108.73	104.80	107.60	-
	協力依頼の実施件数	目標	1	1	1	1	3
実績		1	1	1	3		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	300.00	-	
成 果 指 標	特別徴収率	目標	72.00	73.00	73.50	75.00	75.00
		実績	72.60	73.30	74.60	75.40	
	達成率	%	100.83	100.41	101.50	100.53	-
	収納率	目標	98.50	98.50	98.50	98.50	98.50
実績		99.12	99.26	99.21	99.45	98.50	
達成率	%	100.63	100.77	100.72	100.96	-	
備 考	平成28年度の収納率（実績）は決算見込み数値である。						

事務事業名	市県民税特別徴収の推進	事業期間	平成 21 ~	年度	整理番号	02010101
担当部署	市民環境部 税務課	市民税係	作成担当者名	久保田 好康	連絡先	172

期	目 標	実 績	課 題
第1期	給与支払報告書についての窓口や電話等におけるの問い合わせ時に、特別徴収を実施していない事業所に対し、今後の特別徴収事業者の一斉指定や特別徴収への切り替え手続きについて説明する。	中小企業からは専門の事務員がいないことや負担が増えるなどの理由から断られることが多いが、マイナンバー制度も相まって、数社が特別徴収を実施することになった。	当初課税事務の繁忙期であり、本事務を並行して積極的に推進することは難しい。7月には長野県税研究会専門部会において事業所への周知内容等の具体的な検討がされ、今後の取り組みが県下市町村に示される予定である。
第2期	県・市町村の合同の特別徴収完全実施に向けての専門部会に連携した取り組みとなるが、特別徴収の未実施事業所の抽出とともに事業所に向けた周知内容や時期を決めていく。	県と市町村が共同して広域的な広報活動を行う、特別徴収の徹底に向けた広報活動の実施方針が策定された。10月～12月までを集中広報期間として、様々な媒体を活用して広報活動集中的・重点的に行う。	諏訪圏の広域的な広報をするにあたって、重複する企業等もあり調整が必要である。10月には園城市町村と県の打合せがあるので、その調整に準じて対応していく必要がある。
第3期	市広報紙やホームページを活用、関係団体等への戸別訪問、また、県下統一のリーフレットの配布やポスターの掲示を行い、特別徴収の徹底に向けた広報活動の実施する	10月には商工会議所や青色申告会に訪問し、周知等の協力依頼を実施。また、11月の年末調整説明会、ホームページの掲載、12月には広報紙に掲載した。	集中広報期間(10月～12月)として、県下一斉に連携して周知活動に取り組んだが、平成30年度からの一斉指定でもあり問合せ等は少ない状況にある。
第4期	給与支払報告書についての問い合わせ時に、特別徴収を実施していない事業所に対し、特別徴収への切り替えを説明していく。	2月末には長野県税政研究会専門部会において、個人住民税の給与からの特別徴収を徹底する具体的な取組等に関する調査研究報告書が示された。	平成30年度からの全県一斉の個人住民税の特別徴収の徹底に向けてより一層の周知・広報を行う必要がある。

事 中 評 価

管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦
	2月末には長野県税政研究会個人住民税特別徴収推進専門部会において、「個人住民税の給与からの特別徴収を徹底する具体的な取組等に関する調査研究報告書」がまとめられた。		現状維持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮小	④	⑧	⑩
			休廃止	①		
				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大	コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度 当年度

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					4					4						A
課題	長野県税政研究会個人住民税特別徴収推進専門部会において示された「個人住民税の給与からの特別徴収を徹底する具体的な取組等に関する調査研究報告書」の内容を基本として、今後も事業者等に特別徴収の周知・広報を行い、平成30年度には特別徴収の徹底を図る必要がある。															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要				
	前年度総合評価判定															A					
	前年度評価シート整理番号															02010101					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
		特別徴収率の向上や特別徴収の徹底のため、長野県税政研究会専門部会から示された報告書に基づいて、県や他市町村との広域的な取り組みや連携を図るとともに、特別徴収未実施事業所に対して、引き続き制度説明や周知を行うことによって、特別徴収実施事業所を増やし給与所得納税者の特別徴収率を全国平均以上とする。										特別徴収率の向上や特別徴収の徹底のため、長野県税政研究会専門部会から示された報告書に基づいて、県や他市町村との広域的な取り組みや連携を図るとともに、特別徴収未実施事業所に対して、引き続き制度説明や周知を行うことによって、特別徴収実施事業所を増やし給与所得納税者の特別徴収率を全国平均以上とする。								
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済	前年度細施策評価における今後の方向性													

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充			レ									
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持													
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小													
		休 廃 止	①				休 廃 止													
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大														
	コスト投入の方向性										コスト投入の方向性									
	特別徴収率の向上や特別徴収の徹底のため、長野県税政研究会専門部会から示された報告書に基づいて、県や他市町村との広域的な取り組みや連携を図るとともに、特別徴収未実施事業所に対して、引き続き制度説明や周知を行うことによって、特別徴収実施事業所を増やし給与所得納税者の特別徴収率を全国平均以上とする。										平成30年度課税からの特別徴収の完全実施に向けて、周知・啓発のほか、対象事業所への丁寧な説明を行い、理解を得る努力が必要である。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	税務課長	小 島 吉 彦
---------	------------	---------	------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	公共料金の見直し事業	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	01020103
担当部署	企画総務部	財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一
				連絡先	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり		
			施策	07	第7節 健全な財政運営の推進		
			細施策	02	財源の確保		
			事務事業	08	公共料金等の見直し事業		
	予算事業名		会計コード	款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成23年度に策定した「施設使用料等の算出に関する基本方針」に基づき、現在の使用料が妥当かどうか3年に1度見直し。平成24年度、平成27年度に見直しを行ったので、次回は平成30年度に見直しを行う。 平成28年度は、減免規定について整備する。減免規定を①条例で定めている施設、②減免することができる旨の規定を条例におき、具体的様態を規則で定めている施設、③減免することができる旨の規定を条例におき、具体的様態内規等で定めている施設がある。各施設の減免内容の確認と施設ごとの整合性を図るとともに、特に③については、条例又は規則で規定しなければならない。					
	現状と背景 （どうして）	第3次行政改革推進プログラムにおいて、財政の改革を進めている。財政の改革では、引き続き徹底した歳出の削減に加え、歳入の見直しが必要とされている。使用料は、公共施設の利用者からその使用の対価として納付されるものであり、行政サービスに対する受益と負担の関係を適切にする必要がある。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	市民 同上				
	手段・方法 （どうやって）	市民が利用可能（貸出部分）な施設の管理、運営、維持については、利用する人の使用料で賄っていきたい。 施設の管理、運営、維持にかかわる経費（3年間の平均）から、施設の単位あたりの原価を算出し、施設ごとの負担割合（市が行うものなのか民間でおこなうものなのか）により使用料を算出する。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		使用料等審査委員会	開催回数	回	開催回数	3	
	成果指標	減免基準の条例、規則での明記	施設数	箇所	施設数	60	
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	減免基準の条例、規則での明記	見直し施設数/全施設数	%	見直し施設数/全施設数（60）	60		

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数	正規職員	人			0.20	0.15	0.15
	嘱託職員 臨時職員	人					
合計	人			0.20	0.15	0.15	
対象（者）数	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	20.00
	活動指標						
成果指標	開催回数	目標 実績			6 6	3 3	3
	達成率	%	-	-	100.00	100.00	-
施設数	目標 実績	箇所			60 60	60 60	2 2
	達成率	%	-	-	100.00	100.00	100.00
見直し施設数/全施設数	目標 実績	%			60 60	60 60	2 2
	達成率	%	-	-	100.00	100.00	100.00
備考							

事務事業名	公共料金の見直し事業	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	01020103
担当部署	企画総務部	財政課	財政係	作成担当者名	平澤 精一	連絡先

期	目標	実績	課題
第1期	市民活動センターの使用料の検討と、各施設で使用料等の減免を実施している根拠条例、規則、規定等の実態調査を行い、条例、規則での明記に向け、使用料等審査委員会を開催する。	5月、6月に使用料等審査委員会を開催し、市民活動センターの使用料と公共施設の減免の明確化について検討を行った。	7月中に委員会としての結論を出したい。
第2期	市民活動センターの使用料を9月議会に上程する。減免については、規則での明記を基本とし、改正結果を議会全協で報告する。	市民活動センターの使用料は、9月議会で可決された。減免については、見直し結果を9月の全員協議会で報告した。	次期見直しについての検討
第3期			
第4期			青柳駅駐車場、コワーキングスペース使用料設定に向けての準備

事中評価																																																																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>状</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>休</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	後	の	充				の	方	現	③	⑥	⑨	方	向	状		レ		向	性	維	④	⑧	⑩	性		持						縮						小						休	①					廃						止			
今	成果	拡	②	⑤	⑦																																																														
後	の	充																																																																	
の	方	現	③	⑥	⑨																																																														
方	向	状		レ																																																															
向	性	維	④	⑧	⑩																																																														
性		持																																																																	
		縮																																																																	
		小																																																																	
		休	①																																																																
		廃																																																																	
		止																																																																	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	<p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>																																																																		

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	特になし。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民活動センターの使用料の検討と、各施設で使用料等の減免を実施している根拠条例、規則、規定等の実態調査を行い、条例、規則での明記に向け、使用料等審査委員会を開催した。予定通り9月議会で、市民活動センター条例で使用料が可決され、減免については全員協議会で見直し結果を報告できた。	市民活動センターの使用料の検討と、各施設で使用料等の減免を実施している根拠条例、規則、規定等の実態調査を行い、条例、規則での明記に向け、使用料等審査委員会を開催した。予定通り9月議会で、市民活動センター条例で使用料が可決され、減免については、条例、規則で明記し、全員協議会で見直し結果を報告した。また、減免については、ホームページ等で公表した。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡	充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡	充	
方向性	現	状	③	⑥	⑨	方向性	現	状		レ
性	縮	小	④	⑧	⑩	性	縮	小		
	休	廃	①				休	廃		
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	平成29年度の青柳駅駐車場、コワーキングスペースの使用料設定、平成30年度の定期見直しに向け、今までの課題を整理する。					平成29年度の青柳駅駐車場、コワーキングスペースの使用料設定、平成30年度の定期見直しに向け、今までの課題を整理する。平成23年度に策定した「施設使用料等の算出に関する基本方針」も策定から5年が経過しているため、必要な見直しについて検討したい。				

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	企画財政課長	小平 雅文
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふるさと納税の推進	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	01020209
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	武 居 高 裕
				連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進	
				細施策	02	財源の確保	
				事務事業	11	—	
	予算事業名			会計コード	001	款 項 目 事業	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	ふるさと納税（寄附金）制度による茅野市への寄附金（以下「ふるさと茅野市応援寄附金」という。）促進と地元特産品のPR、販売促進および茅野市の新たなファン層の獲得を全国へ発信していく。					
	現状と背景 （どうして）	市の財政状況は非常に厳しいため、「ふるさと納税」制度を活用し財源確保を図る。全国へ地元特産品のPR、茅野市の新たなファン層の獲得を目指し、発信していく。					
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民			
			対象 （直接働きかける）	市にゆかりのある人（別荘所有者・出身者等）や市を訪れる人（観光客・事業取引相手等）、市民			
		意図 （どんな状態にしたいか）	「ふるさと茅野市応援寄附金」を知ってもらい寄附金を募る				
	手段・方法 （どうやって）	ホームページ上や別荘市民を対象にした広報誌に「ふるさと茅野市応援寄附金」の情報を掲載し寄附金を募る。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	ホームページに情報を掲載	情報の更新数	回	情報の更新回数	4
			広報誌（別荘市民用）に情報を掲載	発行回数	回	発行回数	1
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		財源確保	寄付金額	円	200人×50,000円	10,000,000	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	16,480	44,642	395,762	92,446,622	120,000,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	16,480	44,642	395,762	92,446,622	120,000,000	
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	1.00	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	1.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	0.00	1.00	7.00	1,665.00	2,302.00	
活動指標	情報の更新数	目標	回	4	4	4	12
		実績	回	2	2	4	12
	達成率	%	50.00	50.00	100.00	100.00	100.00
	発行回数	目標	回	1	1	1	1
実績		回	1	1	1	1	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果指標	寄付金額	目標	円	5,000,000	5,000,000	5,000,000	300,000,000
		実績	円	1,920,000	3,095,000	5,175,000	248,192,501
	達成率	%	38.40	61.90	103.50	2,481.93	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	ふるさと納税の推進	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	01020209
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	武居高裕	連絡先 165

期	目標	実績	課題
第1期	<ul style="list-style-type: none"> お礼の品数を拡充し寄附額の増加を図る。 ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」の活用。 ふるさと納税の外部業者委託の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託業者からの提案会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託の際の手数料が寄附額の10%~15%の経費がかかる。
第2期	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税お礼の品の見直しを、外部委託業者に委託せずに9月に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> お礼の品の返礼率を約6%から約40%にし、品数を増加するため、協力してもらえる市内企業・事業者を訪問しお礼の品を提供していただけるよう依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度の説明をするが、協力いただけない企業や事業者もある。
第3期	<ul style="list-style-type: none"> 9月よりお礼の品の見直しにより申込件数が増加してきたので、年末までに2億円の寄附総額を目標とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 年末までに2億円を突破した。 	<ul style="list-style-type: none"> 申込件数増加により寄附証明書発行やワンストップ特例申請などの増加のため人手不足となる。
第4期	<ul style="list-style-type: none"> 年度末までに2億5千万円の寄附総額を目標とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 3月末で申込件数4,456件 寄附総額248,192,501円となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 総務省からのふるさと納税にかかる返戻品についての通達による見直しの検討。

事中評価																									
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>9月にお礼の品の返礼率を約6%から約40%にし、品数を増したため、予想以上の成果を得ることが出来た。</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）</p> <p>寄附総額3億円を目標とする。</p>	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>方向性</td> <td> <p>皆減縮小 現状維持 拡大</p> <p>コスト投入の方向性</p> </td> </tr> </table>	今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	レ	現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①				方向性	<p>皆減縮小 現状維持 拡大</p> <p>コスト投入の方向性</p>
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	レ	現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①							
拡充	②	⑤	⑦	レ																					
現状維持	③	⑥	⑨																						
縮小	④	⑧	⑩																						
休廃止	①																								
方向性	<p>皆減縮小 現状維持 拡大</p> <p>コスト投入の方向性</p>																								

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	<p>総務省からのふるさと納税にかかる返戻品についての通達による見直しの検討が必要。</p>															<p>記号の定義</p> <p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	前年度総合評価判定 B															
	前年度評価シート整理番号 01020209															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
現状	<p>現行のふるさと納税制度には、大きな不備があると考えますが、ふるさと納税制度は継続しますので、茅野市としても最大限の努力は行わなければならない。茅野市の魅力を全国に発信する機会なので、積極的に取組の強化を図っていく。</p>									
改革・改善策	<p>前年度改革・改善策の実施状況 実施済</p>									
今後の方向性	<p>前年度細施策評価における今後の方向性</p>									

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後																																				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦		現状維持	③	⑥	⑨	レ	縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①				<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				レ	現状維持					縮小					休廃止				
拡充	②	⑤	⑦																																							
現状維持	③	⑥	⑨	レ																																						
縮小	④	⑧	⑩																																							
休廃止	①																																									
拡充				レ																																						
現状維持																																										
縮小																																										
休廃止																																										
方向性	<p>皆減縮小 現状維持 拡大</p> <p>コスト投入の方向性</p>																																									
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> お礼の品の品数の拡充。 ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」の活用。 ふるさと納税の外部業者委託の検討。 					<ul style="list-style-type: none"> お礼の品の品数の拡充。 ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」の活用。 ふるさと納税の外部業者委託の検討。 返礼率の見直しに伴う、寄附設定区分の細分化の検討 																																				

最終評価年月日	平成29年5月8日	最終評価責任者	地域戦略課長	岩崎 研二
---------	-----------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	課税事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	02010301
担当部署	市民環境部	作成担当者名	竹内 こそえ	連絡先	179
	税務課				
	諸税係				

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進	
				細施策	02	財源の確保	
				事務事業		—	
	予算事業名				会計コード	001 款 02 項 02 目 02 事業 01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市税の課税事務については、地方税法に基づき申告書等の課税資料等により、課税客体の内容を正確に把握し、公平公正な課税を行う。					
	現状と背景 （どうして）	市税は、市の主要な財源となっている。					
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 地方税法に定められた市税に係る納税義務者				
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市税課税客体				
	意図	地方税法に基づき課税客体を正確に把握し、公平公正な評価・課税を行う。					
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	課税客体を正確に把握し公平公正な課税を行うため、地方税法に基づきに基づき、申告書等の課税資料、GISシステムや航空写真による異動更新を行い、データや資料整備を行う。隣接訪広域総合情報センターの電算システムやGISシステム等の活用に併せ、関係機関との連絡調整や連携を図る。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	未申告者の洗い出し	申告相談（未申告者対象）	回	年3回	3
			現況地番図異動更新	異動更新（地籍図）	回	年1回行う	1
		航空写真撮影及び家屋経年異動更新	異動更新（航空写真・家屋）	回	3年1回行う	1	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		市税現年度分調定額	調定額（市税現年度分）	千円	現年度分調定額（目的税を除く）	7,909,029	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	151,490,298	84,778,029	83,831,188	97,640,126	83,470,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	151,490,298	84,778,029	83,831,188	97,640,126	83,470,000			
職員数	人								
正規職員	人	28.10	24.00	23.00	24.00	23.00			
嘱託職員	人								
臨時職員	人	3.00	6.10	6.33	4.50	4.50			
合計	人	31.10	30.10	29.33	28.50	27.50			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	2,698.00	1,514.00	1,503.00	1,759.00	4,783.00			
D （ ）	活動指標	申告相談（未申告者対象）	目標	回	3	3	3	3	
			実績	回	3	3	3	3	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	異動更新（地籍図）	目標	回	1	1	1	1		
		実績	回	1	1	1	1		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
異動更新（航空写真・家屋）	目標	回	1	1	1	1			
	実績	回	1	1	1	1			
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
O （ ）	成果指標	調定額（市税現年度分）	目標	千円	7,882,054	7,734,121	7,770,621	7,909,029	7,836,458
			実績	千円	7,734,121	7,770,621	7,909,029	7,836,458	7,836,458
	達成率	%	98.12	100.47	101.78	99.08	100.00		
	—	目標	—						
実績	—								
達成率	%	—	—	—	—	—			
備考	本来、目標値を設定すべきものではないため、前年度の調定額を目標値とする。 組織改編に伴い、H29年度からは総務部ではあるが、H28年度事業のため、当該事業は市民環境部所管と表記 事務事業と予算事業の整合性を図るため、H28決算からは賦課徴収費の額としている								

事務事業名	課税事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02010301
担当部署	市民環境部	税務課	諸税係	作成担当者名	竹内 こそえ	連絡先	179

期	目 標	実 績	課 題
第1期	当初課税を確定し、納税通知・完納証明書を送付する。(軽自税は、税率改正によるもの。)今年度の現況地番図の契約更新に係る契約の発注を行う。3年に一度の航空写真及び家屋経年異動、評価替え鑑定評価の発注を行う。	当初課税に係る納税通知及び完納証明書の発送に伴う関係資料の精査 現況地番図の契約更新に係る契約の締結。 航空写真及び家屋経年異動、評価替え鑑定評価の契約の締結	課税修正の調査や膨大なデータ確認作業に大変な時間を要する。
第2期	固定資産税に係る全棟調査の実施 未申告者の呼び出し、課税の公平性に努める。 税務署に出向き、課税漏れの調査確認を行う。 熊本地震に伴う、支援要請に係る派遣	固定資産税に係る全棟調査事務 未申告者を呼び出し、申告相談を実施した。税務署に出向き、課税漏れの調査確認をし追徴課税を行った。 熊本地震に伴う、支援要請に係る派遣2名	全棟調査の調査事務については、新築家屋の評価時期と重なってしまい、人工が必要となる。 三菱自動車燃費不正行為に係る軽自動車税変更賦課
第3期	固定資産税に係る全棟調査事務 三菱自動車燃費不正行為に係る軽自動車税変更賦課及び納税通知書の作成、発送 3回目の未申告呼び出しを行う。	固定資産税に係る全棟調査事務 3回目の未申告呼び出しを行った。 三菱自動車燃費不正行為に係る軽自動車税変更賦課及び納税通知書を発送し、収納確認を行った。	固定資産税の全棟調査事務に伴う来年度課税確認未申告者への対応、来年度課税に係る内容確認 軽自動車税の三菱燃費不正問題に係る、来年度課税に向けた内容確認及び方法を改めた減免入力の確認
第4期	来年度課税に向け、基本資料・課税資料の内容確認 申告相談に係る職員実務研修 軽自動車税の新システムの運用及び三菱燃費不正問題に係る軽減税、また、減免入力方法の確認	正確な来年度課税に向け、基本資料・課税資料の内容確認を行った。 申告相談に係る確実な実務 軽自動車税の新システムに係る運用及び課税・減免の内容確認を行った。	正確な来年度課税に向け、基本資料・課税資料の内容確認

事 中 評 価																											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 三菱自動車燃費不正行為に係る、軽自動車税の変更賦課	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 方 向 性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡 充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	②	⑤	⑦	拡 充	③	⑥	⑨	現 状 維 持	④	⑧	⑩	縮 小	①			休 廃 止				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性		②	⑤	⑦																						
	拡 充		③	⑥	⑨																						
	現 状 維 持		④	⑧	⑩																						
	縮 小	①																									
休 廃 止																											
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																											
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																											

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	マイナンバー制度に係る平成29年7月からの情報連携に伴い、情報収集や運用等について確認していく必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	02010301															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	行政運営のための主要な財源を確保するため、必須業務である。	行政運営のための主要な財源を確保するため、必須業務である。					行政運営のための主要な財源を確保するため、必須業務である。			
航空写真・土地鑑定評価等は、評価替えに合わせ3年に1度行うため、来年度は、コストは減少する。	航空写真・土地鑑定評価等は、評価替えに合わせ3年に1度行うため、来年度は、コストは減少する。					航空写真・土地鑑定評価等は、評価替えに合わせ3年に1度行うため、来年度は、コストは減少する。				
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	②	⑤	⑦					
拡 充		③	⑥	⑨						
現 状 維 持		④	⑧	⑩						
縮 小		①								
休 廃 止										
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改革・改善策	計画通り実施					計画通り実施				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	税務課長	小 島 吉 彦
---------	------------	---------	------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野駅前ベルビア出張所における窓口収納事務	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	02030210
担当部署	市民環境部 市民課 戸籍係	作成担当者名	吉田 哲郎	連絡先	71-1663

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 02 財源の確保 事務事業 13 ー		
	予算事業名	ー		会計コード 001 款 02 項 03 目 事業		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野駅前の商業施設ベルビア2階に市役所の窓口を開設し、土日祝日でも10時から19時の間に税金等の収納事務を行う。				
	現状と背景 （どうして）	以前は本庁開庁時にしか収納事務が行えなかった。市民の利便性向上と、税金等収納率向上のため、茅野駅前ベルビア出張所でも収納事務を行えるようにした。				
目的	対象 （誰のために）	市民（納税義務者、上下水道使用者等）				
	対象 （直接働きかける）	市民（市発行の納付書があれば、代理人でも可）				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意 図	土日祝日夜間窓口の利用周知による収納件数の増加。				
	手段・方法 （どうやって）	木曜日、年末年始を除く平日の10時から19時までで収納業務を行うことにより、税等の収納率向上につなげる。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市役所閉庁時（土日祝日）における税等納付環境の提供	土日祝日における取扱い日数	日	年間土日祝祭日の営業日数	(※)
		市役所閉庁時（17時30分～19時）における税等納付環境の提供	17時30分～19時の間の取扱い日数	日	市役所閉庁時のベルビア出張所取扱い日数（木曜日を除く）	(※)
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		平日に納付できない方の利便性の向上	土日祝日における営業案内	回	広報・ホームページ等による周知（担当部署との調整）	(※)
		昼間に納付できない方の利便性の向上	17時30分～19時の間の営業案内	回	広報・ホームページ等による周知（担当部署との調整）	(※)

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円				620,460				
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円				620,460				
人件費 (b)	円	2,938,148	3,010,733	3,755,589	3,755,589	3,755,589			
職員数									
正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
嘱託職員	人								
臨時職員	人			0.40	0.40	0.40			
合計	人	0.40	0.40	0.80	0.80	0.80			
減価償却費 (c)	円								
総コスト (a)+(b)+(c)=(d)	円	2,938,148	3,010,733	3,755,589	4,376,049	3,755,589			
対象(者)数 (e)									
延利用者数 (f)									
単位コスト (d)/(e)=(g)	円	ー	ー	ー	ー	ー			
受益者負担額 (h)	円								
単位受益者負担額 (h)/(f)=(i)	円	ー	ー	ー	ー	ー			
市民一人当たりのコスト (j)	円	51.00	53.00	66.00	77.00	66.00			
D O （ ）	活動指標	土日祝日における取扱い日数	目標	日	11	11	118	115	116
			実績	日	11	11	118	115	116
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	17時30分～19時の間の取扱い日数	目標	日	3	3	307	313	313	
		実績	日	3	3	307	313	313	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
ー	目標	日	ー	ー	ー	ー	ー		
	実績	日	ー	ー	ー	ー	ー		
	達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー		
成果指標	土日祝日における営業案内	目標	回	11	11	15	15		
		実績	回	11	11	11	15	15	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
17時30分～19時の間の営業案内	目標	回	3.00	3.00	3.00	4.00	4		
	実績	回	3.00	3.00	3.00	4.00	4		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
備考	(※) 取扱い日数は年ごとに異なり、数値設定になじまない。 (※) 周知回数は状況判断によるため、数値設定になじまない。								

事務事業名	茅野駅前ペルビア出張所における窓口収納事務	事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	02030210
担当部署	市民環境部 市民課 戸籍係	作成担当者名	吉田 哲郎	連絡先	71-1663	

期	目標	実績	課題
第1期	ペルビア出張所窓口の防犯体制の拡充	防犯カメラ・非常ベル・防犯扉の設置工事を実施。	定期監査時に指摘があった防犯体制の整備を行った。今後は記録カメラの操作方法やデータの出力などマニュアルの習得が急務である。
第2期	ペルビア出張所窓口の防犯体制の拡充	防犯カメラ操作説明会の実施、防犯ベル及び防犯訓練の実施。	強盗がレジを持ち去った仮定で訓練を実施した。職員の避難や警察への通報など防犯マニュアルの作成が必要なことを実感しました。
第3期	税等の収納率向上につなげる。	Reams及びWarmsのシステム講習を担当課に依頼し催告状の出力などができるようになった。	滞納者から支払いが可能な金額を聴取し、納付書を出し支払っていただけるようになったが、督促手数料や延滞金等の処理に間違いが無いように配慮する。
第4期	税等の収納率向上につなげる。	税金・水道料以外にも市営住宅や保育料などの収納を行えるように共通端末で出力できるようにしました。	市として発行している納付書の種類が非常に多く、条例や規則も違うため、受け入れる料金について内容が急務である。

事 中 評 価							
管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	
	ペルビア出張所では戸籍関係の事務を主として行っている関係上、窓口が混雑したときなどは個別に納付相談に応じることができず、口座振替をお願いしている程度である。収納率向上を目指すためには、担当課の応援など窓口態勢の検討が必要である。		現 状 維 持	③	⑥	⑨	
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		縮 小	④	⑧	⑩	
	利用者の利便を配慮して現状維持。		休 廃 止	①			
				皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大
				コスト投入の方向性			

評価年度	当年度												総合評価判定														
評 価 課 題 (C H E C K)	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				B													
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2			3	4	判定									
	チェック				4					レ	3					4											
	課 題	ペルビア出張所では戸籍関係の事務を主として行っている関係上、窓口が混雑したときなどは個別に納付相談に応じることができず、口座振替をお願いしている程度である。収納率向上を目指すためには、担当課の応援など窓口態勢の検討が必要である。												記 号 の 定 義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要												
	前年度総合評価判定																										
	前年度評価シート整理番号													02030202													
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 (前)						細 施 策 評 価 (後)																				
	成果の方向性	拡 充			②	⑤	⑦	現 状 維 持			③	レ	⑥	⑨	縮 小			④	⑧	⑩	休 廃 止	①			皆 減	縮 小	現 状 維 持
	コスト投入の方向性																										
	ペルビア出張所の利便性を周知する。また、口座振替をお願いし収納率の向上につなげる。												現状は、共通端末により担当課とPCがつながっているため、納付書の出力等は可能である。ただし、収納状況などの確認ができない場合に納付書を発行したりすることは、二重納付となりトラブルになってしまうため、担当課との連絡をこまめに行い、積極的に対応することができました。														

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	普通財産管理事務（未利用公有地処分事業）	事業期間	平成 13 ~ 年度	整理番号	01020201
担当部署	企画総務部 財政課 管財係	作成担当者名	武 居 高 裕	連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 03 適正な財産管理 事務事業 01 公有財産の管理事業		
	予算事業名	財産管理費 一般事業費		会計コード 001 款 02 項 01 目 05 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	利用されなくなった公有地（遊休地）の処分				
	現状と背景 （どうして）	利用されなくなった公有地は、普通財産として管理している。管理面からも、未利用公有地については早期に処分し財源の確保を図る必要がある。				
目 的 （ P U R P O S E ）	対象 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	未利用公有地購入希望者				
	意図 （どんな状態にしたいか）	未利用公有地を処分し、一般財源の確保を図る。また、処分することにより普通財産に係る維持管理費の軽減が図られる。				
手 段 ・ 方 法 （ H O W ）	売却可能な未利用地に売却の広告看板を設置するとともに、市のホームページ上に売り地情報を掲載し、処分につなげる。					
	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
N （ I N D I C A T O R ）	活動指標	売却地への広告看板の設置	広告看板設置箇所数	箇所	売却地全てに広告看板を設置	22
	活動指標	ホームページに売却地情報を掲載	ホームページ掲載箇所数	箇所	売却地全ての売り地情報をホームページに掲載	22
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	未利用公有地数の減少	未利用公有地数	箇所	未利用公有地数（22）－売却公有地数	0
成果指標	未利用公有地の売却収入の確保	売却収入額	円	売却によって確保した金額（財源）	※	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	143,240,997	2,214,000	984,960		406,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	143,240,997	2,214,000	984,960		406,000			
職員数	人	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	2,551.00	40.00	18.00	—	90.00			
D （ I N D I C A T O R ）	活動指標	広告看板設置箇所数	目標	箇所	17	11	12	6	6
			実績	13	6	6	6	6	
	達成率	%	76.47	54.55	50.00	100.00	—		
	—	目標	箇所	目標	17	11	12	6	6
実績				17	11	12	6	6	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	—			
O （ I N D I C A T O R ）	成果指標	未利用公有地数	目標	箇所	17	11	12	7	6
			実績	7	9	7	1	1	
	達成率	%	41.18	81.82	58.33	14.29	16.67		
	売却収入額	目標	円	目標				20,000,000	12,000,000
実績				82,537,878	22,623,601	32,477,560	7,929,012		
達成率	%	—	—	—	39.65	—			

※成果指標の売却収入額の最終目標は、売却収入額が土地購入希望者の有無により左右され、希望者が無ければ収入を確保できないため設定しない。平成23年度からは成果指標の「売却率」を「未利用公有地数」に変え、その減少を目標とする。
 ※売却数 H23 2ヶ所、H24 3ヶ所、H25 10ヶ所、H26 2ヶ所 ※平成27年度から西茅野区画整理内の3区画分が売却可能となったため増加

事務事業名	普通財産管理事務（未利用公有地処分事業）	事業期間	平成 13 ~	年度	整理番号	01020201
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	武居高裕	連絡先 165

期	目標	実績	課題
第1期	過去に入札を行ったが入札参加者がいなかった物件で、再度購入希望のあったため、土地の売却手続き（随意契約、所有権移転登記）を早期に進める。	購入申込があった土地（宮川6062番5、6番）の売却手続き。（随意契約、所有権移転）	申込現在、(株)TOSYSに資材置場として賃貸借しているため、調整が必要。
第2期	面積の大きい土地や面積が小さい土地、接道条件が悪い土地などの処分方法の検討。	なし	売れ残った土地について処分方法検討
第3期	面積の大きい土地や面積が小さい土地、接道条件が悪い土地などの処分方法の検討。	なし	売れ残った土地について処分方法検討
第4期	面積の大きい土地や面積が小さい土地、接道条件が悪い土地などの処分方法の検討。	なし	売れ残った土地について処分方法検討

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・財政課所管の普通財産の土地売却はある程度処分がすすんだ。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 売れ残っている土地は、面積の大きい土地や面積が小さい土地、接道条件が悪い土地などのため事業を縮小していく。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点																C	
チェック	レ				2	レ				2	レ				2		
課題	<p>・利用されていない公有地は、その場所・形状・面積等により処分が難しい物件が多い。ホームページ上に内容を掲載し情報提供しています。問い合わせはあるが、入札、契約、売却までいかない状況である。H27.5に西茅野区画整理事業が終了し、事業地内に市有地が3カ所のうち2カ所処分できた。</p>															記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	B
																前年度評価シート整理番号	01020201

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
		・利用されていない公有地の売買が可能であることを広く広報することで、有効的な効果が見えてくる。					・利用されていない公有地の売買が可能であることを広く広報することで、有効的な効果が見えてくる。 ・管理課所管の普通財産の土地売却はある程度処分がすすんだ。				
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡大										
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
	皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	土地処分プロジェクトの方針に基づきピックアップした普通財産の処分を重点的に行う。					土地処分プロジェクトの方針に基づきピックアップした普通財産の処分を行う。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	管理課長	堀内俊彦
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公有財産損害共済・賠償保険事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020202
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	宮澤 憲枝	連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進	
				細施策	03	適正な財産管理	
				事務事業	02	公有財産損害共済、賠償保険事務	
	予算事業名	財産管理費 一般事業費			会計コード	001 款 02 項 01 目 05 事業 01	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	公有財産の災害による損害を救済する。（全国市有物件災害共済会 建物、自動車） 市が所有、使用、管理する施設及び市の業務上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に 保険金を支払う賠償責任保険と、市主催行事や市管理下のボランティア活動中の事故により被災した住民に対する見舞金など に充てる保険金を支払う補償保険。（全国市長会 市民総合賠償補償保険）					
	現状と背景 （どうして）	全国の団体が共同して公有財産の災害による損害を相互救済すること目的としているため。 都市行政における総合保険であり、全国で複雑、多様化し、かつ高額な賠償金額の事故が多発しているため。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民				
		対象 （直接働きかける）	同上				
		意図	市の損害をできる限り補てんする。				
	手段・方法 （どうやって）	上記の保険に加入し、全国市有物件災害共済会へ共済金を、全国市長会へ保険金の請求をする。					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			共済金、保険金補てん件数	共済金、保険金補てん件数	件		
			共済金、保険金補てん金額	共済金、保険金補てん金額	円		

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	6,339,632	6,896,062	6,970,682	7,165,767	5,378,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	6,339,632	6,896,062	6,970,682	7,165,767	5,378,000	
	職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	113.00	123.00	125.00	129.00	165.00	
O （ ）	活動指標	—	目標	—				
			実績					
			達成率	%	—	—	—	—
		—	目標	—				
		実績						
		達成率	%	—	—	—	—	
	成果指標	共済金、保険金補てん件数	件	12	8	20	12	
			達成率	%	—	—	—	
共済金、保険金補てん金額		円	950,697	561,937	3,372,421	3,092,865		
		達成率	%	—	—	—		
備考								

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	庁舎管理事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01020203
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	湯田坂浩一
				連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり							
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進							
				細施策	03	適正な財産管理							
				事務事業	03	庁舎管理事業							
	予算事業名	財産管理費 庁舎管理費			会計コード	001	款	02	項	01	目	05	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市役所を来庁者にとっても、職員にとっても良好な環境を保持するとともに、維持管理費の縮減も目的として以下のことを行う。 ・庁舎建物の良好な環境を維持し長寿命化を図る。 ・庁舎管理、清掃、インフォメーション・電話交換、各種保守点検業務の業者委託 ・建築物及び機械・器具等の保守点検により、指摘事項の定期的、臨時的な修繕												
現状と背景 （どうして）	・老朽化していく庁舎建物を良好に管理し長寿命化を図る必要がある。 ・市民が気持ちよく使用し、職員が効率よく仕事ができる環境にしておく。 ・市役所も一事業所として電気使用量、燃料使用量の削減を図る事により、CO2の排出を縮減する必要がある。												
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者											
	対象 （直接働きかける）	・市民（来庁者）、職員											
手段・方法 （どうやって）	意図	・日常的に、また将来にわたり安全で良好な建物の環境を保全する。 ・市役所を来庁者にとっても、職員にとっても良好な環境であるように維持管理をする。											
	方法	・庁舎管理委託業者と連携を密にし、定期点検や維持管理に努めるほか故障などに適切に対応する。 ・庁舎建物の良好な環境を維持し長寿命化を図るため、補修工事や修繕工事を計画的に実施する。 ・エコアクション21の取組実施により、市役所庁舎の電気使用量、燃料消費量を削減する。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
		快適な利用環境の整備	施設維持・改修工事	円	維持・改修工事								
	電気の一斉消灯	一斉消灯	回	一斉消灯の実施回数			3						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値					
平成22年度対比電気使用量削減	使用量	KWH	（使用量実績÷22年度実績-1）×100			-15							

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	150,078,964	137,536,894	130,057,996	163,964,158	177,973,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円				29,900,000	32,300,000	
	その他特定財源	円	8,019,069	8,815,449	8,308,485	8,253,759	7,928,000	
	一般財源	円	142,059,895	128,721,445	121,749,511	125,810,399	137,745,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.01	0.01					
合計	人	0.55	0.55	0.54	0.54	0.54		
対象（者）数	人	517	517	517	517	517		
延利用（者）数 (b)	人	517	517	517	517	517		
単位コスト (a)/(b)	円	290,288	266,029	251,563	317,145	352,103		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	2,673.00	2,457.00	2,332.00	2,954.00	3,286.00		
活動指標	施設維持・改修工事	目標	円	51,423,750	38,230,445	32,529,978	60,846,120	65,297,000
		実績						
	達成率	%	—	—	—	—	—	
	一斉消灯	目標	回	3	3	3	3	3
実績		回	3	3	3	3	3	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
成果指標	使用量	目標	KWH	1,177,311	1,177,311	1,177,311	1,177,311	1,177,311
		実績	KWH	1,086,599	1,002,857	984,993	1,034,304	1,034,000
	達成率	%	108.35	117.40	119.52	113.83	113.86	
	目標	—	—	—	—	—		
実績	—	—	—	—	—			
達成率	%	—	—	—	—	—		
備考	※23年度より成果指標の目標値を22年度対比15%減に定める。							

事務事業名	庁舎管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020203
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	湯田坂浩一	連絡先	165

期	目標	実績	課題
第1期	庁舎の長寿命化計画に基づく老朽化所の早期修繕工事を継続して進める	議会棟冷温水発生装置改修工事の実施設計委託 庁舎中央監視装置制御ユニット改修工事打合せ 庁舎構内電話交換システム更新に関する打合せ	庁舎各設備の経年劣化によるトラブル発生に対する対応
第2期	議会棟冷温水発生装置改修工事発注 平成29年度工事に関する打合せ及び予算見積委託	議会棟冷温水発生装置改修工事契約 庁舎中央監視装置制御ユニット改修工事契約	庁舎各設備の経年劣化によるトラブル発生に対する対応
第3期	平成29年度以降の実施計画作成および平成29年度予算作成	議会棟冷温水発生装置改修完了 庁舎中央監視装置制御ユニット改修完了 庁舎構内電話交換システム更新工事契約 エスカレーター改修工事契約	庁舎各設備の経年劣化によるトラブル発生に対する対応
第4期	平成29年度改修工事に関する各種調整や早期発注に関する資料作成	庁舎構内電話交換システム更新完了 エスカレーター改修工事完了 平成29年度庁舎改修工事実施設計委託	庁舎各設備の経年劣化によるトラブル発生に対する対応

事 中 評 価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 庁舎の老朽化が進行しており各種設備の故障が多発している。	今 後 の 方 向 性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 経年劣化が激しい庁舎屋上の改修工事、設置から20年以上経過した庁舎の受変電設備改修工事、庁舎冷温水発生装置改修工事、中央監視装置端末装置改修（南側）、庁舎窓際空調装置更新工事を平成29年度に計上した。	成 果 の 方 向 性 <table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	①			
拡 充		②	⑤	⑦																	
現 状 維 持		③	⑥	⑨																	
縮 小		④	⑧	⑩																	
休 廃 止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	改修計画が滞っているため、前回作成した計画を見直すとともに優先順位を再確認し事業を進める必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	設備の老朽化が進行しているため今後も計画的に事業を実施する必要があります。 平成28年度に予定していた工事は全て終了した。	設備の老朽化が進行しているため今後も計画的に事業を実施する必要があります。 平成28年度に予定していた工事は全て終了した。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		レ
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持			
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
	休 廃 止	①					休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	平成31年度までに計画的に窓際の空調機の更新と庁舎内にあるエレベーター3基の改修を実施します。					改修が滞っているため当初計画以上に老朽化している設備が多いため安全を確保するためにも優先順位の高いエレベーターの改修を実施します。新電力の活用によるコストの縮小と、使用料の削減を目指す。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	管理課長	堀内俊彦
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公用車管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020204
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	湯田坂浩一	連絡先	165

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進								
				細施策	03	適正な財産管理								
				事務事業	04	公用車両管理事業								
予算事業名	財産管理費 公用車整備事業費				会計コード	001	款	02	項	01	目	05	事業	03
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が公務のために利用する公用車の維持管理を行っている。 ・車検や定期点検を実施し車両の適切な整備を実施し、修繕料の経費節減に努める。 ・軽自動車や低公害車への買い換えにより経費節減に努める。 													
現状と背景 （どうして）	<ul style="list-style-type: none"> ・集中管理をしている公用車管理台数は60台であり一括管理を実施しているが、各課に配置している車両が51台ある。車両を常に良好な状態で利用できるように整備し、事故防止や燃料費の削減に努めるとともに公用車両の計画的な更新を図る必要がある。 													
目的	対象	受益者 （誰のために）	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車を利用する職員 											
	対象	対象 （直接働きかける）	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車 											
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な整備を行い安全な運行に努め、軽自動車や低公害車への買い換えによる経費の節減 												
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車を安全に運行できるよう、維持管理に努めるほか故障などに対しては適切な整備を行い、軽自動車や低公害車への買い換えなど経費の節減に努めていく。 												
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		軽自動車や低公害車の購入	省エネ車の購入	台	購入台数				2					
		公用車の整備	修繕費	円	修繕費									
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		事故発生	非事故発生率	%	(365日-事故発生日数)÷365日				100					
		公用車の低公害車導入率	低公害車導入率	%	低公害車台数/公用車台数				50					

実 施 状 況	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	33,364,178	30,932,341	30,421,996	32,003,148
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円		96				
	地方債	円			757,160	2,500,000	18,800,000	
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	33,364,178	30,932,245	29,664,836	29,503,148	33,813,000	
	正規職員	人	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
D 活 動 指 標	対象（者）数	人	517	517	517	517	517	
		延利用（者）数(b)	人	517	517	517	517	517
	単位コスト(a)/(b)	円	64,534	59,830	58,843	61,902	109,372	
		円	594.00	553.00	545.00	576.00	1,021.00	
	省エネ車の購入	目標	台	2	3	1	2	9
		実績	台	4	3	1	2	
		達成率	%	200.00	100.00	100.00	100.00	-
		目標	円					2,005,000
	修繕費	実績	円	4,679,121	2,004,572	1,409,488	3,287,373	
		達成率	%	-	-	-	-	-
成 果 指 標	非事故発生率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績	%	96	96	96	97	97
	達成率	%	96.00	96.00	96.00	97.00	97.00	
	低公害車導入率	目標	%	35	50	50	50	60
実績		%	42	42	48	50	60	
達成率	%	119.82	83.87	96.00	100.00	100.00		
備 考	低公害車台数（集中管理分）：H23 20台、H24 24台、H25 26台、H26 28台、H27 28台 実績：H23 5台更新、H24 8台更新、H25 3台更新、H26 3台更新、H27 1台更新と日産自動車から電気自動車1台の無償貸与を受ける。 ※成果指標の公用車の低公害車導入率の最終目標値を平成26年度から50%に変更した。							

事務事業名	公用車管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	01020204
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	湯田坂浩一	連絡先	165

期	目標	実績	課題
第1期	配置車両を含めた更新時期を迎えた公用車両の低公害車への導入を進める。 市長車1台及び管内用軽自動車1台の入札を行う。	市長車更新 管内用軽自動車の入札	特殊用途(10人乗公用車・ダンプカー・図書館車)に使用している公用車の更新
第2期	公用車両の安全運行、経年劣化による故障への敏速な対応		特殊用途(10人乗公用車・ダンプカー・図書館車)に使用している公用車の更新
第3期	平成29年度以降の計画的な更新計画の作成と平成29年度予算への反映 公用車両の安全運行、経年劣化による故障への敏速な対応	実施計画、29年度予算に公用車両の予算計上	特殊用途(10人乗公用車・ダンプカー・図書館車)に使用している公用車の更新
第4期	平成29年度購入予定車両の早期発注 公用車両の安全運行、経年劣化による故障への敏速な対応		特殊用途(10人乗公用車・ダンプカー・図書館車)に使用している公用車の更新

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 公用車両の老朽化が進んでおり故障する車両が多発している。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) クリーンディーゼル車2台の導入とグリーン購入法適合車種7台の予算計上。平成30年以降の導入計画の作成をした。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	公用車両の更新計画が滞っており経年劣化している車両が多い。管内用、配置車両の更新を進めていく必要がある。															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定															
	前年度評価シート整理番号 01020204															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
		老朽化した公用車両が多いため計画的に更新していく必要がある。					老朽化した公用車両が多いため計画的に更新していく必要がある。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後																												
	今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>レ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充				現状維持	レ			縮小				休廃止		
拡充	②	⑤	⑦																															
現状維持	③	⑥	⑨																															
縮小	④	⑧	⑩																															
休廃止	①																																	
拡充																																		
現状維持	レ																																	
縮小																																		
休廃止																																		
改革・改善策	29年度までに特殊車両1台(2tダンプ)を更新し、平成初期に登録された公用車両の保有数を今後5年間で半減させます。					平成29年度以降は公用車両更新に有利なグリーン購入法適合車種を導入し、購入に有利な起償を活用します。																												

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	管理課長	堀内俊彦
---------	------------	---------	------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ベルビア維持管理事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01020205
担当部署	企画総務部 財政課 管財係	作成担当者名	武居 高裕	連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 07 第7節 健全な財政運営の推進 細施策 03 適正な財産管理 事務事業 05 ベルビア管理事業		
	予算事業名	財産管理費 ベルビア維持管理費		会計コード 001 款 02 項 01 目 05 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	駅前商業ビル「ベルビア」の市所有床に対する維持管理費				
	現状と背景 （どうして）					
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市民				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市民				
手段・方法 （ ど う や っ て ）						
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	39,530,294	42,335,700	42,845,612	53,000,781	54,035,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	8,691,864	8,475,290	8,470,290	8,391,813	8,391,000
一般財源	円	30,838,430	33,860,410	34,375,322	44,608,968	45,644,000
職員数	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	704.00	756.00	768.00	955.00	1,009.00
D O （ ）	活動指標	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	目標	-			
実績		-				
達成率	%	-	-	-	-	
備考	目標	-				
	実績	-				
達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	ベルビア維持管理事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	01020205
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	武居高裕	連絡先	165

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
		現 状 維 持		③	⑥	⑨
		縮 小		④	⑧	⑩
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		休 廃 止	①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度 当年度

評 価 課 題 (C H E C K)	視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定				
	チェック						4					4						4		
課題																記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要				
																前年度総合評価判定				
																前年度評価シート整理番号				
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充				
		現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			⑥	⑨
		縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
		休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日 平成29年5月19日 最終評価責任者 管理課長 堀内俊彦

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	財産区連合協議会事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	01020207
担当部署	企画総務部	財政課	管財係	作成担当者名	宮澤 憲枝
				連絡先	165

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進
				細施策	03	適正な財産管理
				事務事業	06	財産区の支援事業
	予算事業名	財産管理費 一般事業費			会計コード	001 款 02 項 01 目 05 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	財産区連合協議会は、財産区運営に関する研修、情報の共有を図り、適正で健全な財産区運営に資することを目的とし、昭和48年に発足した。現在、市と市内48財産区のうち特別会計を設置している42財産区で組織している。財産管理者である市長が連合協議会の会長となり、財政課が事務局をしている。年2回の総会、研修会等の事業を行い、市は年間4万円の負担金を支出している。				
	現状と背景 （どうして）	多くの財産区が土地を賃貸しその収入や基金の利子収入により財産区運営を行っているが、ここ数年賃料の低下、金利の低迷等により収入が減少し、財産区の運営が厳しくなっている。また、土地の契約上の問題、別荘地の管理上の問題を抱えている財産区もあることから、適正な財産区運営を行うための知識の習得、情報交換・共有する機会が必要。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図 （どんな状態にしたいか）	連合協議会の事業を通じて財産区運営についての知識の習得、情報交換・情報を共有し、市との一体性を確保した適正で健全な財産区運営を図る。			
	手段・方法 （どうやって）	連合協議会の事業を検討し、財産区運営に役立つような事業を実施する。 1. 定期総会・研修会の開催 2. 研修視察の実施				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		研修会の開催	研修会出席団体数	団体	全財産区の出席	42
		研修視察の実施	研修視察参加者数	人	全財産区の参加	270
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		財産区運営の知識の習得	研修会参加率	%	研修会参加財産区数÷42×100	100
		財産区運営の情報交換・共有	研修視察参加率	%	研修視察参加財産区数÷42×100	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	41.00	
D （ ）	活動指標	研修会出席団体数	目標	団体	42	42	42
			実績	42	42	42	42
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	研修視察参加者数	目標	人	270	270	270	270
		実績	286	264	278	282	270
	達成率	%	105.93	97.78	102.96	104.44	-
O （ ）	成果指標	研修会参加率	目標	%	100	100	100
			実績	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	研修視察参加率	目標	%	100	100	100	100
		実績	106	98	100	100	100
達成率	%	105.93	97.78	100.00	100.00	-	
備考							

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	会計事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	11010101
担当部署	その他	作成担当者名	小	泉	涼	連絡先	202

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進	
				細施策	04	適正な財務会計	
				事務事業	01	支払審査事務	
	予算事業名	会計事務費				会計コード	001 款 02 項 01 目 04 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	法令・財務規則等に基づき、収入・支出にかかる会計事務を行います。決算書の調整及び作成を行い市長に提出します。備品の受入及び払出事務を行います。					
	現状と背景 （どうして）	法令等の定めに従い適正な会計事務を執行します。法令等の定めに従い決算書を調整及び作成し、市長に提出します。					
	目的 対象	受益者 （誰のために）	市民及び職員				
		対象 （直接働きかける）	職員				
	目的 意図 （どんな状態にしたいか）	適正かつ誤りのない会計事務の執行。決算を調整・作成し、期日までに必要書類を市長へ提出する。					
	手段・方法 （どうやって）	適正な予算執行のための伝票審査を行い、支出の決定及び執行を行う。収入受入、支払済伝票経理、日計・月計事務、指定金融機関との残高確認により、正確な各会計毎の経理事務を行う。各課への出納閉鎖事務指導と決算調整のための照合（システム照合、金融機関残高照合等）、決算原稿指導等により、正確かつ迅速に決算書を作成する。備品購入後は速やかに備品台帳により管理・整備をしていくように、購入支払伝票審査時に併せて確認する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		支払伝票等における審査	支払関係伝票審査数	枚	支払関係伝票審査数		
		適正な入金処理	収入伝票作成数	枚	収入伝票作成数		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		適正かつ誤りのない支払執行	伝票不備連絡票の年間削減率	%	不備連絡票数（1-第4四半期/第1四半期）*100	50	
		適正かつ誤りのない入金処理	収入未確定入金数	件	入金先不明等による収入科目未確定数	0	

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	5,554,793	5,367,402	5,508,447	4,608,000	4,623,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	5,554,793	5,367,402	5,508,447	4,608,000	4,623,000
	職員数	人	5.08	5.80	5.80	4.80	4.80
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	0.16	0.16	0.16	1.16	1.16
合計	人	5.24	5.96	5.96	5.96	5.96	
対象（者）数	人						
延利用（者）数 (b)	人						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	99.00	96.00	99.00	83.00	775.00	
活 動 指 標	支払関係伝票審査数	目標	枚				
		実績	枚	63,962	62,306	60,031	59,035
	収入伝票作成数	目標	枚				
		実績	枚	14,328	14,496	14,019	13,017
	印刷業者への原稿搬入遅延	目標	日	0	0	0	0
		実績	日	0	0	0	0
	伝票不備連絡票の年間削減率	目標	%	50	50	50	50
		実績	%	19	30	42	23
	収入未確定入金数	目標	件	0	0	0	0
		実績	件	0	0	0	0
備考	平成27年度：成果指標「適正かつ誤りのない支払執行」における指標名称を「伝票不備連絡票数」から「伝票不備連絡票の年間削減率」に変更した。併せて算出方法も変更。						

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	共通物品供給管理事務	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	11010102
担当部署	その他	作成担当者名	功刀 由希子	連絡先	202
	会計課				
	会計係				

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進
				細施策	04	適正な財務会計
				事務事業	02	共通物品供給管理事務
	予算事業名	共通物品購入費			会計コード	001 款 02 項 01 目 01 事業 15
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市職員を対象に事務に必要な共通消耗品を会計課で集中的に発注（一括購入）をして、各課への払い出し及び在庫の管理をする。取り扱っている品目は、日常の事務用消耗品のなものとしては、64種類135品目を取り扱っている。主なものとしては、コピー用紙（4種類）、伝票出力用紙、封筒、ボールペン類、のり、クリップ等。購入にあたっては、単価設定により均等に市内業者から購入する。一括購入することでグリーン購入法に適合した環境物品を漏れなく購入できる。				
	現状と背景 （どうして）	共通事務用品については、各課との重複購入、重複在庫の無駄を省き、必要最低限の購入に努める必要がある。また、グリーン購入法適合商品の購入により、エコアクション21茅野市環境方針の推進を図る。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために）	市民		
		対象 （直接働きかける）	職員及び納入業者			
		意図	各課購入の無駄を減らすことにより、消耗品購入コストの低減を図る。 日常業務活動における環境負荷の低減を目指す。			
	手段・方法 （どうやって）	各課への払い出しにあわせて共通消耗品を一括購入するとともに、在庫管理をし必要な時に迅速な供給をしていく。各課に眠っている不要な消耗品を回収し、必要な課へ払い出すことにより、購入の削減と、職員の意識向上をはかる。購入物品がグリーン購入法に適合するかの見直しを行い、該当品目商品は全て適合商品に切り替える。購入にあたっては、単価設定によりコスト削減を図るとともに均等に市内業者から購入する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		各課への払出	払出回数	回	計画的な払出により効率化を図り、随時の払出にも対応する。	-
		払出消耗品の購入	購入回数	回	計画的に購入する。	-
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	一括購入による費用の低減	一括購入による費用削減率	%	(定価-購入費)÷定価	20	

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	4,770,469	4,429,368	4,910,366
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	272,800	251,900	251,100	246,000	238,000
	一般財源	円	4,497,669	4,177,468	4,659,266	4,775,000	5,168,000
	合計	円					
職 員 数	正規職員	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	嘱託職員 臨時職員	人					
対 象 （ ）	対象（者）数	人	599	596	534	540	
	延利用（者）数 (b)	人	598	596	534	540	
	単位コスト (a)/(b)	円	7,977	7,432	9,195	9,298	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	目標	円	85.00	79.00	88.00	90.00	103.00
	実績	円					
活 動 指 標	払出回数	目標	回	1,204	1,098	1,241	1,228
		実績	回	-	-	-	-
	購入回数	目標	回	28	27	21	18
		実績	回	-	-	-	-
成 果 指 標	一括購入による費用削減率	目標	%	20	20	20	20
		実績	%	20	20	20	20
	-	目標	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績	%	-	-	-	-
備考	21年度までは、エコ商品の購入割合を成果指標の一つに設定していたが、購入物品のグリーン購入法適合見直しにより、該当商品は全て適合商品に切り替えたため、22年度より成果指標から外した。平成25年度、共通消耗品特会振替から消防が抜けたため会計課負担増となった。（例年通りであれば853,000円消防負担のところ、なしとなった。）						

事務事業名	共通物品供給管理事務	事業期間	平成	~	年度	整理番号	11010102
担当部署	その他	会計課	会計係	作成担当者名	功 刀 由 希 子	連絡先	202

期	目 標	実 績	課 題
第1期	グリーン購入法適合商品の100%購入。コピー用紙の払出時管理等により各課削減意識の向上。各課不要事務用品を回収し再利用。共通消耗品管理表による運用実施。	適合商品はすべて購入。年度初にかけて各課不要品の回収を行い、順次払出を実施。	適合商品購入は継続して実施。コピー用紙払出時の確認徹底。
第2期	グリーン購入法適合商品の100%購入。コピー用紙払出時の確認徹底。共通消耗品管理表による運用改善。	同上 コピー用紙払出時の確認徹底により、削減意識向上を図った。共通消耗品管理表による運用が定着し、在庫・購入・払出管理がしやすくなった。	同上
第3期	グリーン購入法適合商品の100%購入。コピー用紙払出時の確認徹底。	同上 共通消耗品リサイクル品の掲示板紹介。テプラカートリッジの新規回収開始。	同上
第4期	同上	同上 コピー用紙の課別使用実績と前年対比表を提示し、削減意識向上を図った。	同上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
グリーン購入法適合商品を100%購入。一括購入による購入費用の縮減。コピー用紙は、購入単価の高騰が予想されるため経費削減は難しい状況である。引き続き削減意識向上により費用削減を図っていく。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					4					4					3	B
グリーン購入法適合商品一括購入と適正な在庫管理、購入単価設定によるコストダウン、事務用品回収再利用、コピー用紙各課削減意識向上、リサイクル品紹介等により進める。コピー用紙払出量は、毎年微増から2年連続（平成25・26年度）で微減となっていたが、平成27・28年度と連続して微増し、5年前とほぼ同水準となった。購入単価の高騰が予想されるため経費削減が難しい状況である。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
	前年度総合評価判定										B										
	前年度評価シート整理番号										11010101										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	時代のニーズに応えるべく、グリーン購入法適合商品の100%購入を継続実施していく。事務用品はダブルクリップ・ガチャ玉等を回収し再利用した。また、リサイクル品の紹介やテプラカートリッジ回収を新たに始めた。コピー用紙の削減意識は浸透してきていると思われるが、平成28年度払出量は微増となった。引き続きエコ意識及び削減意識の向上を図っていく。	購入目標の100%確保はできている。継続実施。								
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持				レ	
	縮 小	④	⑧	⑩	縮 小					
	休 廃 止	①			休 廃 止					
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
	コストダウンと充実を図っていく。					コストダウンと充実。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	会計課長	田 中 岳 男
---------	------------	---------	------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	入札制度、入札執行事務	事業期間	平成 28 ~ 年度	整理番号	01020302
担当部署	企画総務部	財政課	契約検査係	作成担当者名	藤 森 隆
				連絡先	167

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	07	第7節 健全な財政運営の推進	
				細施策	04	適正な財務会計	
				事務事業	06	入札制度の改革事務	
	予算事業名			会計コード	-	款 項 目 事業	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	公共事業の入札・契約について、競争性、公平性、透明性を確保して適正な施工を執行するとともに良好な品質を確保する。 建設工事3億円以上、土木工事1億円以上、その他工事5,000万円以上の広域案件の対象工事は、総合評価落札方式を実施する。					
	現状と背景 （どうして）	引き続き、入札制度の信頼性と適格性を確保することが求められる。 景気低迷が長引き、公共工事の事業量が減少する中、地域を支える建設産業の育成と市内業者の活性化を図る必要がある。					
	目的 対象	受益者 （誰のために）	市民、請負業者				
		対象 （直接働きかける）	発注者、受注者				
	目的 意図 （どんな状態にしたいか）	適切な入札制度の導入と執行 市内企業の活用を推進することにより、市内企業の活性化と地域経済の持続的かつ安定的な成長を促進する。 市内建設業者の技術力及び良好な工事施工に対するモチベーション向上を図る。					
	手段・方法 （どうやって）	広域案件の対象工事については、総合評価落札方式（入札者の工事成績、工事実績、地域要件、技術力、社会貢献や地元企業の活用等と入札価格を一体として評価する。）により実施する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	庁内審議	審議会数	回	業者選定等審査委員会開催	3
			学識経験者による意見聴取	審査回数	回	長野県総合評価技術委員会による代行審査	1
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		総合評価落札方式による契約	進行度	%	契約までの進捗状況	100	

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円			
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数	人			0.20	0.20	
状況	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
活動指標	臨時職員	人					
	合計	人			0.20	0.20	
成果指標	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
備考	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
備考	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
	審議会数	目標 実績 達成率	回 %			3 3	
備考	審査回数	目標 実績 達成率	回 %			1 1	
	-	目標 実績 達成率	- %				
備考	進行度	目標 実績 達成率	% %			100	
	-	目標 実績 達成率	- %				

事務事業名	入札制度、入札執行事務	事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	01020302	
担当部署	企画総務部	財政課	契約検査係	作成担当者名	藤 森 隆	連絡先	167

期	目 標	実 績	課 題
第1期	総合評価落札方式の実施	当年度は、総合評価落札方式の工事件件なし	
第2期			
第3期			
第4期			

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 次年度以降、実施が妥当な工事について、総合評価落札方式を実施する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	総合評価算定基準だが、価格以外の評価点については、国・県の動向を見ながら市の実情に合わせて新たな評価項目の導入を検討する。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号																					
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後										
	広域案件については高額工事であるが、総合評価落札方式により実施することにより、競争性、公平性、透明性をより明確にし適正に執行する必要がある。併せて適正な施工を図り、良好な品質確保に努める。										広域案件については高額工事であるが、総合評価落札方式により実施することにより、競争性、公平性、透明性をより明確にし適正に執行する必要がある。併せて適正な施工を図り、良好な品質確保に努める。										
	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性										

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
今 後 の 方 向 性										
改 革 ・ 改 善 策	本年度は、広域案件の総合評価落札方式の対象工事がなかったが、公共工事の入札・契約については一層の競争性・公平性・透明性及び品質の確保が求められているため、今後も広域案件については総合評価落札方式を活用して実施するものとする。					本年度は、広域案件の総合評価落札方式の対象工事がなかったが、公共工事の入札・契約については一層の競争性・公平性・透明性及び品質の確保が求められているため、今後も広域案件については総合評価落札方式を活用して実施するものとする。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	管理課長	堀 内 俊 彦
---------	------------	---------	------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公共工事中間検査業務	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	01020301
担当部署	企画総務部	財政課	契約検査係	作成担当者名	松 沢 勝
				連絡先	167

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり		
			施策 07 第7節 健全な財政運営の推進			
			細施策 04 適正な財務会計			
			事務事業 08 ー			
	予算事業名	財産管理費 一般事業費		会計コード 001 款 02 項 01 目 05 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	近年、地方公共団体における公共事業の入札及び契約の適正化については、各種法令が施行され、当市でもそれに準じ適正に入札・契約事務が行われるよう努めている。それに伴い、建設工事の適正な施工と品質確保も同時に求められている。そこで、茅野市では発注機関とは異なった専門技術を有する第三者機関における工事中間検査を実施し、適正かつ良好な施工のための助言及び指導を行い、工事出来形の品質確保を図り、良好な建設工事の施工に努めている。				
	現状と背景 （どうして）	公共工事の品質確保の促進に関する法律では、地方公共団体の責務として、公共工事の品質が確保されなければならないと規定している。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	受益者 市民 対象 茅野市発注の工事請負業者 意図 工事中間検査を定期的に行い請負業者を指導することにより、建設工事の適正な施工と品質確保を図る。また、市民に喜ばれる品質の良い建設工事を確保するよう努める。			
	手段・方法 （どうやって）	・第三者機関による中間検査を大規模工事及び主要工事を中心に実施し、技術者の配置、下請け業者の状況や施工・工程・安全管理の状況等が適正に行われているかチェックし、建設工事の品質確保に努める。検査は年間7回、1回2件、年14件を目標に定期的に行う。 ・市においても契約金額や工事内容にかかわらず中間検査を任意抽出で行い、第三者機関で行なう以外の検査により品質確保に努める。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		第三者機関による中間検査の実施	第三者機関検査件数	件	1回2件で年7回	14
		市独自で行う中間検査の実施	市検査件数	件	適宜	8
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	適正かつ良質な建設工事	中間検査工事の成績評定の平均点	点	工事成績評定点の平均点を75点以上とする	75	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,346,000	1,378,300	1,376,200	1,376,200	1,377,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,346,000	1,378,300	1,376,200	1,376,200	1,377,000	
職員数	人	0.17	0.17	0.17	0.17		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.17	0.17	0.17	0.17		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	24.00	25.00	25.00	25.00	25.00	
D （ ）	第三者機関検査件数	目標	件	10	14	14	14
		実績	件	7	14	14	14
		達成率	%	70.00	100.00	100.00	100.00
	市検査件数	目標	件	20	20	8	8
		実績	件	10	8	8	8
		達成率	%	50.00	40.00	100.00	100.00
O （ ）	中間検査工事の成績評定の平均点	目標	点	75	75	75	75
		実績	点	76	76	76	77
		達成率	%	101.33	101.33	101.33	102.67
成果指標	—	目標	—				
		実績	—				
備考	—	達成率	%	—	—	—	

事務事業名	公共工事中間検査業務	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	01020301
担当部署	企画総務部	財政課	契約検査係	作成担当者名	松 沢 勝	連絡先 167

期	目 標	実 績	課 題
第1期	中間検査回数1回 工事件数2件を目標に実施する。	中間検査回数 1回 工事件数 2件	第1四半期では発注工事件数も少なく、中間検査対象の工事がなく実施できなかった。
第2期	中間検査回数3回 工事件数6件を目標に実施する。	中間検査回数 3回 工事件数 6件	第2四半期は予定のとおり実施した。
第3期	中間検査回数3回 工事件数6件を目標に実施する。	中間検査回数 3回 工事件数 6件	第3四半期は予定のとおり実施した。
第4期	入札参加申請事務	入札参加申請事務実施	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 予定どおり実施できており、特記事項なし	今 成 拡 充 後 の 果 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 中間検査により公共工事の品質確保と向上が図られているため、継続して事業を実施していきたい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	中間検査については、第三者機関により、大規模工事及び主要工事を中心に実施するもので、検査は年間7回、1回2件、年14件を目標に定期的に行っている。第1期、第2期の工事発注件数が少ないことから、後半に集中する傾向にあるため、担当課へ早期発注を促し検査の実施時期をできるだけ早期に実施することに心掛けた。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01020304															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	中間検査により、公共工事の品質確保と品質の向上が図られている。中間検査を今後も効果的に行い、適正かつ良好な施工ができるよう指導していきたい。	中間検査により、公共工事の品質確保と品質の向上が図られている。また適正かつ良好な施工のための助言及び指導ができることで、現場代理人と現場担当職員の知識及び意識の向上が図られている。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	1回の検査対象箇所をできる限り同工種とし、より専門的な技術師の指導を受ける。	検査内容を充実させ、できるだけ多くの業者や担当者に助言指導したいので重複しないよう実施する。また、時期についても第4期は雪等の影響により現場出来型が確認できない恐れがあるため早い時期に実施したい。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	管理課長	堀 内 俊 彦
---------	------------	---------	------	---------